

令和6年度 第1回宇都宮市デジタル共創懇談会 会議録

■ 日 時

令和6年10月22日（火） 午後2時から午後4時まで

■ 会 場

宇都宮市役所本庁舎 地下1階 災害対策本部室

■ 出席者

《宇都宮市デジタル共創懇談会委員》

宮前委員，中島委員，篠原委員，永井（洋）委員，藍原委員，熊倉委員，宮崎委員，
笹原委員，永井（明）委員，松川委員，鈴木委員

■ 会長選出

- ・ 宇都宮市デジタル共創懇談会設置要領に基づき，委員の互選により，会長の選出を行った結果，永井（明）委員が会長に選出された。

■ 議 事

（1）宇都宮市デジタル共創懇談会について

- ・ 宇都宮市デジタル共創懇談会の位置づけや新任委員の選任理由等，事務局より説明の上，質疑応答

▶ 質疑なし

（2）新任団体の取組について

- ・ 今年度より新たに参画いただいた委員より，各団体の紹介を兼ねた取組を御紹介の上，質疑応答

▶ 鈴木委員から意見

【鈴木委員】

- ・ 株式会社 farmo の永井委員にお伺いしたい。スマート農業事業の拠点に鹿沼市の北半田や久我小学校などが挙げられていたが，拠点の選定理由を御教示願いたい。

【永井（洋）委員】

- ・ 農業 IoT を始めた際，物を置く場所が必要になり，引っ越したのが北半田の古民家だった。比較的何もない土地と思われがちだが，あまり情報がありすぎるとコモディティ化してしまう。自分たちの発想，クリエイティブなもの，何が課題かを見るとということ

に関しては、物事をまっすぐに見ることができて、情報がないことの価値が私たちの原動力にもなった。

【鈴木委員】

- ・ 自動販売機にビーコンを搭載し、それを通信設備としてまとめていくということでビジネス化しようというスタートアップ企業と関わったことがあり、それが現在コカ・コーラのコークオンという形で具体化している。御社の取組は LPWA だが、エリアを広げていくことで地域貢献につながっていく可能性を感じた。

▶ 松川委員から意見

【松川委員】

- ・ 会いてイ (IT) なかまの会の藍原委員にお伺いしたい。今後、老若男女様々な世代の宮デジサポーターの増員が必要という課題があるとおっしゃっていたが、それに向けてどのような対策を講じる必要があるか御教示願いたい。

【藍原委員】

- ・ 市、主導で行っている「宮デジサポーター」養成施策に講師として協働させていただいているが、宮デジサポーター養成後、実際に活動を行っている方が一部であったため、交流会を年に数回開催し、サポーター同士の交流や活動事例の共有などを通し、やる気の醸成や情報収集などを行っている。現在では80名のうち約15～20%の方が実際に活動している。残りの80%に対しても活動していただけるよう、市と連携・協議しながら、今後対策を講じていく。

【松川委員】

- ・ NTT では現在 65 歳で退職をするが、元気なシニアの方が多く、様々な形で地域貢献をしたいと考える社員もいるはずである。宮デジサポーターとうまくマッチングできたら面白い。

▶ 宮崎委員から意見

【宮崎委員】

- ・ farmo の永井様へお伺いしたい。御社の取組は J-クレジット制度と非常に近い事業にあると思っており、灌漑の期間を調整することによってメタンの発生を抑えて J-クレジットを創出し、農家様が新たな収入を得られるという部分が素晴らしいモデルだと感じた。農家さんのビジネスのセカンドチャンスとしてアドオンされるものとして可能性があるか、量的にも御教示いただきたい。

【永井（洋）委員】

- ・ 農業分野では実装の段階に入りつつある。farmo の水位センサーは、当初水田の水位を見るために提供し、現在は全国で約2万台設置している。農家さんが記録せずとも、センサーで取得した灌漑の期間などのデータがエビデンスになるので、このデータを使用して申請できる。そのまま農家さんに還元することも可能であることに加え、クレジットを販売する企業も現れてきているので、今後さらに形になっていくと考えられる。

▶ 永井（明）会長から意見

【永井（明）会長】

- ・ 国の施策には「一人も置いていかない」という言葉をよく目にするが、会いてイ (IT) なかまの会藍原委員のお話を聞いて、高齢者が置いていかれるどころかむしろ、宇都宮市を牽引していくエネルギーをお持ちのように感じた。事業は継続していくことが難しいので、市と関連の皆様が協力していけるフレームワークを考えながら、全体で盛り上げていく形がとれば良い。今後の活動にも期待している。
- ・ farmo の永井委員のご説明について、私自身この研究領域にいるが、IoT が現実的に貢献していることが大変勉強になった。現在二次元のデータを活用しており、人工衛星のデータを駆使して三次元、時間を組み合わせて四次元、それに AI を組み合わせていくということを考えると、これも急速な発展、加速をしていく素晴らしい活動につながっていくと感じた。今後もぜひ活動を御紹介いただき、参考になる御意見をいただきたい。

(3) 令和6年度における宇都宮市の取組について

- ・ 令和6年度における宇都宮市の新しいデジタル化の取組について、事務局より説明の上、質疑応答

▶ 質疑なし

(4) 宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョンの実現に向けた意見交換

- ・ 宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョンにおいて掲げる主な領域ごとに、委員が所属する団体のデジタルに係る取組や課題、将来的な目標などを踏まえ意見交換

<「地域共生社会」に貢献するデジタル>

▶ 宮前委員から意見

【宮前委員】

- ・ 「地域共生社会」に貢献するデジタルということで、「支え合う」という言葉がキーワードになっており、支える側と支えられる側、この両側面について考える必要がある。
- ・ まず支える側について、地域共生社会を実現していくためには、重層的な協力体制が

必要である。この共創懇談会委員でもある、医師会・商工会議所その他様々な団体の協力が必要である中で、ネットワークの重要性が問われる。提供される側に個人差があり、需要が多岐に渡るため、それに対しどのようなサービスを提供していくかが課題である。

- ・ 支えられる側について、デジタルに不慣れな方に対し、いかにデジタルの恩恵を受けただけか難しい。特に障がいをお持ちの方は個人差があるので、きめ細やかなサービスや支援をしていかないと、取り残されてしまう可能性が非常に高い。今後の取組について対策が必要である。
- ・ 地域共生社会を実現するためには、デジタルに頼ることは不可欠である。先にお話しした内容を前提に、皆様方の御意見を頂戴しながら邁進してまいりたい。

▶ 藍原委員から意見

【藍原委員】

- ・ 先ほど永井（明）会長からもお話があったように、事業は継続が重要である。現在、市と連携して事業を進めているが、今後はさらに様々な団体に御協力いただきながら進めてまいりたい。目下、地域自治会との連携の成功事例を他へ波及させたい。また、現在、社会福祉協議会様と連携し、今年度宇都宮市老人福祉センターにてスマホ教室を計8回、高齢者を対象に行う。
- ・ 高齢者は皆様(一般社会)が考える以上に不慣れであるということをお伝えしたい。

▶ 熊倉委員から意見

【熊倉委員】

- ・ 栃木県消費生活リーダーは高齢者の特殊詐欺被害に対する対策講座を集会所等で行っているが、出席される方は詐欺被害対策について関心をお持ちの方であり、参加されない方にどのように周知啓発活動を行っていくかが問題である。
- ・ また、相談方法については電話が多く、情報収集手段としては新聞、テレビ、ラジオ、口コミ、そして消費生活センターの活動が主である。高齢者はスマホをお持ちでも何か被害に遭うのではないかという恐れからあまり使用しない方が多い。
- ・ 現在私は民生委員をしており、そこで収集した情報だが、様々な団体に活動している方もいらっしゃるが、1人で過ごしている方も多く、デジタルや世の中の動きというものから何となく取り残されている方が非常に多いと感じる。
- ・ 地域共生社会ということでは、70代、80代の方々へのデジタルでの情報発信がまだまだ難しいと考える。

【藍原委員】

- ・ 今の熊倉委員のお話を受け、資料15ページのデジタル活用支援窓口を市で取り組んでいるところではあるが、市民への周知が足りていない可能性があるため、情報発信方法・媒体等検討が必要である。

【永井（明）会長】

- ・ デジタル活用支援窓口は私も訪れたが、場所によって開設している曜日が違ってくることなどをもっと様々なメディアや媒体を通して周知していくことが重要である。

<「地域経済循環社会」に貢献するデジタル>

▶ 中島委員から意見

【中島委員】

- ・ 宇都宮商工会議所は事業者が会員となって組織されている団体であり、相手方はほとんど、経営者や従業員である。中小企業白書において、中小企業におけるデジタル化の取組を4つの段階に分けて説明しており、段階1が紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態、段階4がデジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態であるが、私共の相手方である事業者様を段階で見ると、アナログな状態からデジタルツールを活用した状態になってはいるものの、データの活用方法や新たな仕組みの取り入れ方で右往左往している方がほとんどである。
- ・ 事業者としては経営の片手間でなかなかデジタル化に手をつけられていない状況であり、その方々にデジタルを活用して、人材不足、賃金の引上げ、売上の向上等の経営課題を速やかに解決していただくために、市との連携や私共独自の事業を展開している。
- ・ SNS活用をテーマにしたセミナーは経営者の方に非常に関心を持たれており、インスタグラムなどで自社の取り組みをPRするような事業者も出てきている。しかし、経営者や決裁者に理解がないと取り組みがランクアップできないという課題も出てきている。
- ・ また、2025年の崖ということで経済産業省がDXレポートにて提示しているが、DX人材不足が深刻な問題になる。これまで、日頃の業務にシステムを合わせてカスタマイズしていくことが主流だったが、今後は業務フロー自体を見直すことが必須の課題と認識している。
- ・ インボイス制度の開始や、電帳法の本格施行の開始などで、一定の進捗は見られている。取引先の関係でインボイス対応する際など、課題解決のためのIT活用は進んでいると感じるが、先ほど申し上げた業務フローから見直してDXを推進していくという流れは、まだまだ小さな波に留まっている。
- ・ 一方で、栃木県から事業系食品ロス削減対策モデル事業というものを受託している。現在3年目であり、1年目はホテル、2年目は小売業、3年目は食品製造業が対象で、AIを活用していかに食品ロスを削減するかの実証事業を行っている。成果的に見えてくるものは未知数であるが、こういった事業を様々な業種の中で繰り返し行っていくことによって、DXとGXが同時に推進しやすいということも見えてきた。宇都宮市でも食品ロス削減をごみ減量課で実施しているので、そちらも併せて、相性のいい事業で地域の事業者を支援していきたいと考えている。

▶ 篠原委員から意見

【篠原委員】

- ・ 資料25ページ内、概ね5年後までに実装を目指す取組の「(2)全ての事業者がDXを推進できる社会づくり」に関し、栃木県内の中小企業様の御支援をする支援機関という立場で一番注目したいと思っている。
- ・ 先ほども意見として出たが、中小、特に小規模事業者は、手書きの帳票で注文し、経営管理を行うようなところがほとんどであり、デジタル化に至っていないのが現状である。そんな中で宇都宮市が中小企業のデジタル化に向けて足利銀行様や市内の信用金庫様と連携したデジタル化支援を行い、中小企業と金融機関様の方で経営課題の把握・深掘りを行い、経営課題とデジタル化の紐づけをするということで、年間で25件のデジタル専門家の派遣支援を実施したという実績は素晴らしい取組だと感じた。栃木県産業振興センターについても、デジタル化に関する様々な取組を行っているので、ぜひご活用いただきたい。
- ・ 事業者がDXを推進するためには、デジタル人材育成を行うことが重要と考える。現在の宇都宮市の取組としては、デジタル専門家の派遣により支援を行うということだと思うが、各企業のDX推進のための人材育成についても併せて行っていただけるとありがたい。

▶ 永井（洋）委員から意見

【永井（洋）委員】

- ・ 資料25ページ「(1)新たなイノベーション等を創出できる社会づくり」内「・スタートアップ企業等におけるデジタル活用を加速化する取組」を、まずスタートアップの立場からお話させていただき、次に「(2)全ての事業者がDXを推進できる社会づくり」内「・先端技術を用いた生産性向上や省力化・高品質生産につながるスマート農業」について、実体験している立場からお話させていただく。
- ・ まず、スタートアップが生まれてイノベーションが起きやすい社会作りという部分において、世の中において誤認している事象が多いのでは、逆のことが起きているのではと感じている。例えばイノベーションが起こるきっかけはビジネスモデルからではなく、様々な取組を行っている中で繰り返しながら探っていく場合もあれば、困っている人を助けたいという気持ちから始まる場合もある。そういったところから、新しい技術を活用しながらイノベーションが起きて、それが連鎖していくというようなケースが生まれる。
- ・ イノベーションを起こすスタートアップを育てるのであれば、それを許容できる文化、指導者、支援体制が大事であり、指導者は起業して苦労しながら何かを生み出した人を繋げていくこと。その考え方にアイディア・資産が眠っており、これをどう浮上させて見える化できるかが、文化作りの一つと考える。支援体制に関しては機会を提供するのも一つの支援だと考える。

- 例えば宇都宮市の企業でファンドを作って、学生の企業家100人に50万円を配れば、100人がトライでき、そこで学んだことは資産になる。イノベーションを起こしたいのであれば、自分たちもリスクを取ることは必要。そういう気持ちで支援をする体制を作っていく取組が、宇都宮市に必要なようになってくるのではないか。
- (2)のスマート農業に関する部分については先ほど新任団体の紹介にて説明したとおりですが、スマート農業を普及させていく中で、私共が所有している通信インフラを、スタートアップなどに活用していただいても良いと考えている。他企業に利用いただくことで、生産性の向上や農業被害の減少につながると共に、農業と防災を絡めての利用もできる可能性が出てくる。データを中心に、横に展開して組み立てていくと、また新しい発見があるのではないか。

▶ 笹原委員から意見

【笹原委員】

- 資料25ページ「(4)都市ブランドが高められる社会づくり」内「・貴重な文化財のデジタルアーカイブ化等による保存・継承や文化・社会教育活動等におけるデジタルとリアルを融合した取組など、文化芸術を身近に感じ、魅力を高めるサービス等の充実」部分が該当するが、まず貴重な文化財のデジタルアーカイブ化という部分において、地域に残る文化財の継承の担い手はほとんどが高齢者という課題がある。
- 郷土芸能や無形の文化資源等について、若年者が興味を持たないと、継承の活動に参加していただけない。その結果、継承においては高齢者が中心になるので、デジタルアーカイブ化などは地域独自では難しい。
- 「文化遺産オンライン構想」を国で進めているが、これは、全国の文化財や美術館の情報をアーカイブ化してインターネット上で公開するというものである。栃木県では「とちぎデジタルミュージアム SHUGYOKU (珠玉)」をスタートさせ、県内の美術館の所蔵作品や無形文化財等について、映像等も含めて紹介している。独自でデジタルアーカイブ化を推進していくのは難しいので、データの活用に向けノウハウをお持ちの国や県、民間と連携して取り組んでいきたい。
- 独立行政法人日本芸術文化振興会様において、「文化デジタルライブラリー」を公開している。これは、舞台芸術や公演記録をデジタル化し、インターネットで公開する仕組みであり、学校でも御活用いただけるものである。美術館から学校に飛び出して学びの場を設ける「トビダス美術館」という事業を宇都宮美術館では行っているが、美術館に来なくてもデジタルの活用によって多くの学校で利用できるようGIGAスクールの活用についても研究を進めている。
- 「とちぎデジタルミュージアム SHUGYOKU (珠玉)」のデータをもとにして、県内の教職員と学芸員による「あーとネット・とちぎ」を中心に栃木県版の教材を作る予定があるという話を伺っている。このようなツールを各学校で事前勉強に活用し、実際にこの美術館に行ってみようという話に繋がっていければと思っている。病院や介護施設

にいらっしゃって、実際に美術館に足を運べない方も、デジタル化によって配信が見られるという将来もそう遠くはないと感じている。

- ・ 先ほどうつのみや環境行動フォーラム様のお話で、QR コードにしたことで高齢者等に情報が行き届かないという話題があがったが、うつのみや文化創造財団においても、広報紙等において QR コードの施設案内にした結果、申込数が減少した事業があった。利用者アンケートによると、情報収集方法はチラシが多かったことから今後もチラシでの周知を継続していく。一方で、YouTube 配信などを積極的にされているアーティストは、クラシックに興味のある若年層から人気があり、完売になるというコンサートもある。
- ・ 「文化芸術を身近に感じ、魅力を高めるサービス等の充実」は難しいところがあるが、デジタルアーカイブ化によって事前に学べる場などを設けることにより、実際に本物を見たいという流れを作ることも必要であり、文化会館や美術館は敷居が高いと感じている方も、事前に映像等に触れる機会をつくることで新規の顧客につながる場合もある。また、若年者向けの新たなメディア芸術として、アニメーションやゲームソフトなど、そういったものも一つの技術としてこれから発展していくと思う。

<「脱炭素社会」に貢献するデジタル>

▶ 宮崎委員から意見

【宮崎委員】

- ・ 資料26ページ左下「・再生可能エネルギーの自家消費や地域新電力会社による地産地消の推進」について、弊社は2021年に地産地消を司る地域の電力会社として誕生しており、クリーンパーク茂原を初めとした清掃工場でごみを焼却する際に生まれている再エネの電気を我々のほうで調達させていただき、地域内の需要家に届ける事業を行っている。地産地消がキーポイントであり、ごみ発の電気や、FIT 期間が終了したもの、いわゆる卒 FIT の太陽光も我々が調達させていただき、地域に循環するという仕組みを作っている。
- ・ デジタルという観点で申し上げますと「・AI等を活用したエネルギー管理システム（EMS）の構築による最適化」にも記載がある、エネルギー管理システムが一番近いところとっており、市の電力として必要なデジタル化と、使っていただく皆様が、どのように再エネを宇都宮市の中に提供されているか、再エネの重要性を知るための見える化というところの2つの観点があると思っている。
- ・ 事業者側から見た際のエネルギー管理システムとしては、今まさに宇都宮ライトパワーで取組をしており、導入に向けた検討を進めている。具体的には、例えば蓄電池を使って太陽光の電気が余る際に、余る太陽光の電気を蓄電池に溜めて夜間に使うなどタイムシフトをエネルギー管理システムにて実現し、電気の地産地消率の最大化を図っていくことを目指している。コスト面でも電力業界にて様々な流れが大きく動いており、エリアの中で需要のピークを迎えるタイミングに電気を多く使っている

事業者には多くコストがかかるような仕組みが導入されている。AI 機能を使用し、予測をしてそのピークを迎える時間帯に電気の使用量を下げることによって、コスト低減を図りながら需要家の方にもコストメリットを返すという仕組みをこのエネルギーマネジメントシステムで実現したいと考えており、電力のデジタル化の取組を進めているところである。

- ・ 一方で再エネを導入していただける方々については、コストが高いという問題があり、特に一般家庭の皆様においては、お金を払ってまでグリーン化を進める方が多くないという現状がある。それについてはどのような再エネが宇都宮市の中にあり、それがどうやって使われているのかを市民の皆様を知っていただく機会を、デジタル化を通して連携しながら作っていくところから始めなければならないと考えており、この部分についてはデジタルとの親和性が強いところだと感じている。
- ・ 弊社の元々の生い立ちとしては、地産地消を司る会社として産まれているので、うまく市側の施策とも連携しながらそういった営みを市民の皆様にも還元できるように進めていきたいと考えている。

< 3つの社会全体に関するご意見 >

▶ 永井（明）会長から意見

【永井（明）会長】

- ・ 前回の会議でも触れたが、レジリエンスの重要性を再度述べたい。本日は新たにご参加いただいた3団体様から参考になる事例や考え方を御紹介いただいた。他の皆様からも様々な活動を御紹介いただいた。これらの活動が、さらにネットワークを介して連携していくことによって、より利便性の高く、安全な生活の質が向上していくような宇都宮市に向かっていけると考えられるが、レジリエンスは、そこで極めて重要な考え方である。
- ・ 2012年に社会セキュリティという世界標準が発行されたが、そこでレジリエンスの概念が紹介され、世界でも日本でも検討が進むようになった。簡単に言うと回復力、復元力、弾力と訳されるものだが、社会やビジネスにおいては困難な状況や危機的状況からしなやかに復元する能力と説明されており、国際標準では複雑化し、変化している環境に組織が適用できる能力や、脅威・危機をマネージする組織の能力と説明される。
- ・ 日本では、内閣府や経済産業省および関連組織においてレジリエンス社会の実現に向けた産業政策の検討が進められている。本来は、レジリエンスという概念が対象とする状況の変化はあまりにも多岐にわたる事象を含むが、経済産業省において、まずは災害大国日本の貢献可能性を考えて自然災害を対象とする、あるいは気候変動に伴う風水害の拡大を意識するような対象を考えて進めている。
- ・ 一方、ITを活用して便利になっていく社会においてITの危険性が顕在化した際、大きな混乱がもたらされることが容易に予想されるので、自然災害のみならず、IT、ICT、DXまで含めたレジリエンスを早期のうちからDX計画の中に組み込む、あるいは並行

して検討していくということは、極めて重要だと考える。

- ・ リスクのみならず、レジリエンスに係る活動というのは、実は IT と非常に親和性の高い部分もあり、今ご紹介いただいたように市の中の情報が、リアルタイムにかつ広範囲に皆様が利用できるようになってくると、その情報をもとにして、レジリエンスの計画を進めていくことも可能になる。
- ・ これからますます ICT に高く依存する社会に向かっていくことになるが、それに対して先般のクラウドストライクなど、世界の業務が大きな混乱を受けた事案が存在した。DX を推進していくにあたりこのレジリエンスという考え方は極めて重要なので、並行して進めていく必要があると考える。最後の領域というのは実はインフラに係る部分なので、市の皆様の様々な計画・活動を支えていくとてもベストなものである。それにおいてはレジリエンスということを重視していく必要があると考える。

▶ 松川委員から意見

【松川委員】

- ・ 「地域共生社会」及び「地域経済循環社会」に貢献するデジタルについて、技術や仕組みなどはある程度整備されているが、デジタル人材の育成に力を入れるべきと感じた。
- ・ 例えば、県や市の補助金は導入時の支援が多いが、運用に対する補助は比較的少ないと感じている。運用面に資金を投入し、使いやすさを向上させることでスマート社会を実現することが重要であり、そのような視点が大切だと考える。
- ・ 「脱炭素社会」に貢献するデジタルについて、先ほどの宮崎委員のお話に、一般家庭になかなか普及しづらいとあった。現在、市で導入している「みやエコ・アクション・ポイント」などの周知・活用を広げ、市民に積極的にアピールを行うべきである。

▶ 鈴木委員から意見

【鈴木委員】

- ・ 今年ある会合の幹事を務め、その際に全国から宇都宮に集まっていたいただき、ライトキューブで会議を開催し、その後 LRT に乗って懇親会の会場へ移動した。会議に参加された方々から、次の日は電車やバスに乗って観光に行ったという話を聞いたが、交通アクセスの良さが利便性向上、回遊促進に繋がっていることを改めて感じた。
- ・ 地域共生社会、地域経済循環社会、脱炭素社会、また宇都宮市が提供しているサービスについても共通して言えることだが、提供するサービスとそれを利用するユーザーの繋ぎ目の部分がしっかりフォローできているかがサービスの利用率の向上につながる。
- ・ 提供しているサービスやインフラがどのように利用されているかをよく見て、早いタイミングでメンテナンスを入れ、常にユーザー目線で、より利用しやすく、利用者が増加するようなものにしていく必要がある。そういった目線で取り組むことによって地域共生社会・地域経済循環社会・脱炭素社会に繋がり、今後の地域社会の発展に寄与していくと考える。

【事務局（デジタル政策課長）】

- ・ 共創懇談会ということで、行政からも、皆様の御意見を聞かせていただいた上でお話をさせていただく。
- ・ まず、地域共生社会において、デジタルデバイド対策について様々な御意見をいただいた。宮デジサポーター制度については、市のボランティア制度として昨年度から開始した。全国でも実施例があるが、携帯キャリア様と連携して実施する場合が多い中、本市のように市民団体と連携して実施するケースは全国でも非常に珍しい。藍原委員のご尽力によりうまく回っているところなので、今後も地に足をつけて、ボランティアを拡充していきたいと考えている。
- ・ デジタル活用支援窓口については、今年度8月より開始した。現在様々な行政サービスを、アプリ等で提供しているが、こういったツールがなかなか利用されていないという課題があり、今回デジタル活用支援窓口を設置した。本庁舎については毎日、地区市民センター等については曜日ごとに支援員の方に出向いていただいている。リピーターも確保し、現在需要が伸びている状況であり、今後も12月に向けてマイナ保険証の手続きの相談件数が増加することが見込まれる。
- ・ 地域経済循環社会について、私の前所属が商工振興課で、商工会議所様や産業振興センター様と関わらせていただいた。デジタル人材の育成については課題認識を持っており、共同でのセミナー開催や、個人事業主等を対象にICT利活用補助金制度を市で実施してきた。今年の4月からは市内事業所の社員のITパスポート試験の助成制度を開始したので、活用していただきながら、デジタル人材の育成を実施していく。
- ・ 脱炭素社会について、商工振興課の前の所属は環境政策課で、宇都宮ライトパワー様の立ち上げに少々関わらせていただいた。市における地域新電力会社の立ち上げの目玉としては、ノンカーボントランスポートであり、CO2を排出しない電気でLRTを走らせるというものは、日本でも宇都宮唯一ということで売りにしてきた。デジタルを絡めると、先ほど宮崎委員からお話があったように、今後はエネルギーマネジメント等を展開していくことになると考えている。
- ・ 市の中で様々な所属がデジタル化やDX推進に取り組んでいるので、デジタル政策課の役割としては、これらに横串を刺していくことであり、庁内の連携を図りながら、都市計画や災害リスク管理といったところも含めて、レジリエンスのあるまちづくりを行っていくべきと考えている。
- ・ また、さらなる周知活動が必要というお話を皆様からいただいたので、課題認識を持ちながら、どうしたらユーザーに届くか、真に必要としている方に届くかといった部分について、皆様の知恵を借りながらこれからも取り組んで参りたいと考えている。

○ その他

特になし。